

第7章 負債会計

1. 負債の概念と分類

1.1 負債の概念

負債とは、企業資本の調達源泉であり、株主以外の第三者からの調達資金を示す**他人資本**であるとともに、資金提供者または債権者に対して負っている**弁済義務**をいう。

1.2 負債の表示上の分類

負債は、その弁済期限によって**流動負債**、**固定負債**の2つに分類される。そして流動負債と固定負債の分類基準として、資産の分類と同様に**正常営業循環基準**と**1年基準**とがある。

- 正常営業循環基準とは、企業の通常の営業活動の循環内に属する負債（買掛金、支払手形など）は、その返済期限の長短にかかわらず流動負債とする基準である。
- 1年基準（ワン・イヤー・ルール）とは、債務の履行期日が、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に到来するものを流動負債、1年を超えるものを固定負債とする基準である。

2. 流動負債

1.1 流動負債の分類

- **営業上の金銭債務**：通常の営業活動によって生じた金銭債務で、買掛金、支払手形などがある。
- **その他の流動負債**：短期借入金、前受金、未払金の他に、経過負債として前受収益と未払費用、さらに短期の負債性引当金などがある。

1.2 流動負債の評価

- 金銭債務は、**債務額**を持って貸借対照表価額とする。
- 経過負債は、**時間基準**により算定、評価する。
- 負債性引当金は、**合理的に見積もる**ことができる将来の費用または損失の額のうち、当期の収益に負担せしめるべき額を確定することによって自動的に定まる。

3. 固定負債

3.1 社債

社債とは、株式会社が有価証券の一種である社債券を発行し、一般から長期にわたって資金を調達した場合の債務である。

(e.g.) 額面 10,000 円の社債を償還期間 3 年で期首に発行したとする。

- **平価発行**：社債をその額面金額と同額で発行することをいう。

発行時	(借) 現	金	10,000	(貸) 社	債	10,000
期末	(借) な	し		(貸) な	し	

- **割引発行**：社債をその額面金額より低い価額で発行することをいう。差額は各年期末に社債利息として計上する。

発行時	(借) 現	金	9,700	(貸) 社	債	9,700
期末	(借) 社債利息		100	(貸) 社債		100

- **打歩^{うちぶ}発行**：社債をその額面金額より高い価額で発行することをいう。差額は各年期末に社債利息の減額として計上する。

発行時	(借) 現	金	10,300	(貸) 社	債	10,300
期末	(借) 社債		100	(貸) 社債利息		100

3.2 新株予約権付社債

新株予約権が付された社債のことを新株予約権付社債という。**新株予約権**とは、会社の株式を一定期間内にあらかじめ決められた価格で（権利行使価格）購入できる権利をいう。新株予約権者がその権利を行使したとき、会社は、(i)新株を発行するか、(ii)自己株式を移転する義務を負う。

新株予約権付社債には、大きく次の2つのタイプがある。

- ① **社債による代用払込の請求があったとみなす新株予約権付社債**：従来の**転換社債**と実態的には同じである。新株予約権行使の際に、代用払込の請求があったものとみなして社債が償還され、新株発行の払込代金にあてられる。

社債発行時	(借) 現	金	5,000	(貸) 社債	4,500
				新株予約権	500

権利行使時	(借) 社 債 4,500	(貸) 資 本 金 5,000
	新株予約権 500	

権利未行使時	(借) 新株予約権 500	(貸) 新株予約権戻入益 500
--------	---------------	------------------

② 現金による代用払込が認められる新株予約権付社債：従来のワラント債と実態的には同じである。新株予約権行使の際に、現金による代用払込が認められている。

社債発行時	(借) 現 金 5,000	(貸) 社 債 4,500
		新株予約権 500

権利行使時	(借) 現 金 6,500	(貸) 資 本 金 7,000
	新株予約権 500	

権利未行使時	(借) 新株予約権 500	(貸) 新株予約権戻入益 500
--------	---------------	------------------

社債満期時	(借) 社 債 4,500	(貸) 現 金 4,500
-------	---------------	---------------

*社債が平価発行の場合の仕訳である。

4. 引当金

4.1 引当金の意義と目的

引当金とは、将来の資産の減少または債務の発生に備えて、その合理的な見積額のうち当期の負担に属する額を費用または損失として計上するために設定される貸方項目をいう。

引当金を設定する目的は、**期間損益計算の適正化、財政状態の適性表示**にある。

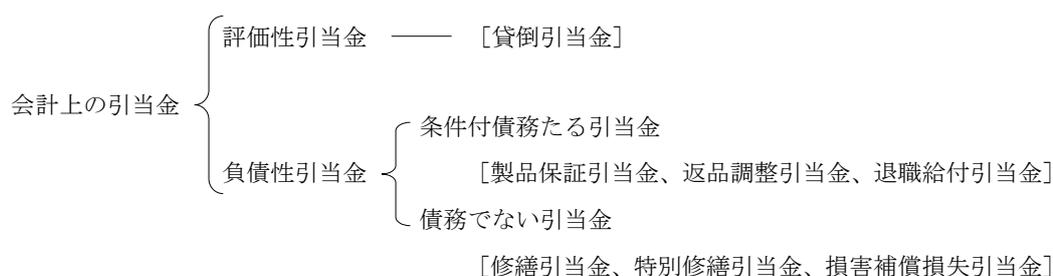
4.2 引当金の設定要件

引当金を設定する場合には、以下の4つの要件を全て満たす必要がある。

- ① 将来の特定の費用または損失であること。
- ② その発生が当期以前の事象に起因すること。
- ③ 発生の可能性が高いこと。
- ④ その金額を合理的に見積ることができること。

4.3 引当金の種類

引当金は、資産の控除たる性格をもつ**評価性引当金**と、負債の性格をもつ**負債性引当金**に大別され、負債性引当金はさらに、**条件付債務たる引当金**と**債務でない引当金**とに区分される。



5. 偶発債務

偶発債務とは、貸借対象日時点では法律上の債務として確定していないが、将来一定の条件を満たしたときに債務になる恐れのあるものをいう。具体的には保証債務、手形の裏書・割引、係争事件に係る賠償義務などがある。

偶発債務は、企業の将来の財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼす恐れがあるので、そのような事実をディスクロージャーしておくために、**貸借対照表に注記**される。

《債務発生の可能性》

確定債務 > 引当金 > 偶発債務

[問題 7-1]

次の文章の () 内に入る適切な語句を、下記より選び記入しなさい。なお同じ語句を何度用いてもよい。

1. 取引先との通常の商取引によって生じた支払手形、買掛金、前受金等の債務は、(①) に属するものとする。

借入金、受入保証金、当該企業の (②) の取引によって発生した未払金等の債務で、貸借対照表日の翌日から起算して (③) に支払の期限が到来するものは、流動負債に属するものとし、支払の期限が1年をこえて到来するものは、(④) に属するものとする。

社債、長期借入金等の長期債務は、(④) に属するものとする。

2. 引当金のうち、(⑤) 引当金、工事補償引当金、修繕引当金のように、通常 (③) に使用される見込のものは流動負債に属するものとする。

また、特別修繕引当金、(⑥) 引当金のように、通常1年をこえて使用される見込のものは、固定負債に属するものとする。

流動負債	固定負債	主目的以外	特別修繕	退職給付
主目的	1年以内	翌日	1年	賞与

[問題 7-2]

1. 偶発債務に該当しないものまたは偶発債務が発生しないものを A~D の中から 1 つ選びなさい。

- A 長期借入金
- B 子会社の借入金の債務保証
- C 手形の割引
- D 商品の先物売買契約

2. 会計上の引当金に関する次の記述のうち、**正しくないもの**を A~D の中から 1 つ選びなさい。

- A 引当金には、貸借対照表の資産の部に資産の控除項目として計上されるものもある。

- B 負債性引当金を流動負債にするか固定負債にするかの分類は、通常 1 年基準によって決まる。
- C 負債性引当金とは、債務性のある引当金のことである。
- D 引当金は、発生主義会計の要請にもとづき、適正な期間損益計算を行うために計上される。
3. 引当金について述べた次の文章のうち、**正しいもの**を A~D の中から 1 つ選びなさい。
- A 退職給付引当金や製品保証引当金のような引当金には債務性がない。
- B 将来の資産の減少または債務の発生をもたらすもので、その発生の原因が前期以前の事象にある場合であっても、引当金を計上することができる。
- C 会計上認められている引当金なら、税法上でも引当金と認められる。
- D 将来の修繕に備えるための支出で定期的に行う修繕であっても、修繕するかしないか定かでないので、引当金を計上することはできない。
4. 新株予約権に関する文章のうち、**正しくないもの**を次の A~D の中から 1 つ選びなさい。
- A 新株予約権が権利行使満期日に未行使であった場合には、新株予約権は資本金に振替えられる。
- B 新株予約権とは、会社の株式を一定期間内に予め決められた価格で購入できる権利をいう。
- C 新株予約権が行使された場合、会社は新株を発行するか、これに代えて会社の保有する自己株式を移転する義務を負う。
- D ストック・オプションの付与とは、会社が取締役や従業員に対して予め定められた価額で会社の株式を取得することの出来る権利を与えることであるが、これは新株予約権の有利発行である。

[問題 7-3]

次の 1～3 の仕訳を行いなさい。なお勘定科目については下の語群から選びなさい。

1. 新株予約権付社債を 10,000 円で発行し、現金による払込を受けた。また同じ利子率で同一償還期限の普通社債を発行する場合の発行価額は 8,000 円である。

社債 発行時	(借)			(貸)		
-----------	-----	--	--	-----	--	--

2. 翌期になり投資家から発行総額の 20% の新株予約権が行使され、現金 3,000 円が払込まれた。なお、資本金への組み入れ額は会社法規定の最低額とする。

権利 行使時	(借)			(貸)		
-----------	-----	--	--	-----	--	--

3. 満期日になったが、残りの 80% は権利行使がなされなかった。

権利未 行使時	(借)			(貸)		
------------	-----	--	--	-----	--	--

<勘定科目>

現金預金	社債発行差金	新株予約権	資本金	新株予約権戻入益
社債	資本準備金			